

## 筑波大生の同棲に関する実態調査

田中 八千穂

近年、晩婚化やパートナーシップ条例の制定など日本において結婚や家族、夫婦のあり方が大きく変化してきている。このような状況下で、総務省統計研修所は同棲はシングル・マザーやシングル・ファーザー、さらに非嫡出子が出現する前段の一面であるともいえると指摘している。しかし、10代後半から20代前半の学生が行う「同棲」という行為は20代後半から30代のそれとは全く異なる性質を持つものである可能性がある。階としてとらえているが、大学生の同棲の場合そうと言い切ることは難しい。B.J Rismanらや野々山はアメリカで大学生の男女の同棲に関する研究において、大学での同棲は、結婚制度にとって脅威を示すものではないと結論付け、アメリカにおける若い未婚の大学生たちの同棲と以前に結婚の経験のある人や高齢者たちの間で見られるような同棲を同質のものとして語ることは許されてよいことではないと論じている。

本研究では筑波大生の同棲の実態を調査することによって、筑波大生が持つ同棲観、同棲経験とその生活について明らかにすることである。

本研究では量的調査と質的調査の両方を用いて筑波大生の同棲観および同性の実態を調査する。量的調査では分析方法はクロス集計を用いる。これによって筑波大生の一般的な同棲感を明確にすることを目的とする。筑波大生に対してアンケート調査を行い筑波大生の同棲経験率・同棲観・同棲生活において感じている正の効果・負の効果などを調査する。それを基に、筑波大生の同棲観をについて調査する際に重要となってくる項目を導き出す。質的調査では、量的調査から導き出された項目について基に半構造化インタビューによってさらに深く調査を行う。「同棲経験がある」という認識を持つ筑波大生と同棲経験がない筑波大生に対してインタビュー調査を行い、同棲に対する基礎的な意識について、同棲生活全般についての2点を掘り下げて調査する。これによって、同棲生活が被験者自身の生活にどのような影響を与えているのかを調査し、筑波大生の同棲の実態について明らかにしていく。

結果、筑波大生の同棲において法的婚姻関係の代替として行われるものはほとんどなく、どちらかの家に遊びに行く、宿泊するという行為の延長線上にあることがわかった。

今後の展望として、今回の調査では筑波大生のみを対象としているが、筑波大学だけでなくほかの大学や専門学校などに通っている若者に対しても調査を行うことで、筑波大生の同棲観はその環境から特異なものになっているのか、それとも大学生としては一般的なもののなのかが明らかにできるであろう。

(指導教員 辻 慶太)